

財務諸表等

令和元年度

(第4期事業年度)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人 西都児湯医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書		
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 移行前地方債償還債務の明細	11
7 引当金の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	12
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
14 役員及び職員の給与の明細	13
15 開示すべきセグメント情報	13
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
添付資料		
決算報告書		
事業報告書		
監査報告書		

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

【地方独立行政法人西都見湯医療センター】				(単位:円)
科	目	金	額	
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
	建物	56,061,112		
	建物減価償却累計額	▲ 6,566,629	49,494,483	
	構築物	5,880,000		
	構築物減価償却累計額	▲ 1,444,520	4,435,480	
	器械備品	106,563,067		
	器械備品減価償却累計額	▲ 32,170,808	74,392,259	
	器械備品(リース)	190,818,683		
	器械備品(リース)減価償却累計額	▲ 137,491,167	53,327,516	
	車両	1,301,123		
	車両減価償却累計額	▲ 406,506	894,617	
	車両(リース)	0		
	車両(リース)減価償却累計額	0	0	
	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		182,544,255	
2 無形固定資産				
	ソフトウェア		1,200,000	
	電話加入権		481,012	
	無形固定資産合計		1,681,012	
3 投資その他の資産				
	その他投資資産		9,660,000	
	投資その他の資産合計		9,660,000	
	固定資産合計		193,885,267	
II 流動資産				
現金及び預金				
	医業未収金		349,086,617	
	現年度医業未収金	184,735,906	184,735,906	
	過年度医業未収金	981,769		
	貸倒引当金	▲ 538,709	443,060	
	医業外未収金			
	現年度医業外未収金	605,565		
	過年度医業外未収金	0	605,565	
たな卸資産				
	医薬品	18,923,819		
	診療材料	8,673,346		
	その他貯蔵品	599,610	28,196,775	
	前払金		0	
	仮払金			
その他流動資産				
	仮払消費税及び地方消費税		0	
	立替金		2,026,150	
	流動資産合計		565,094,073	
	資産合計		758,979,340	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
	資産見返運営費負担金	36,791,152		
	資産見返受贈財産等	2,674,189	39,465,341	
引当金				
	退職給付引当金	148,909,200	148,909,200	
	長期リース債務		27,708,192	
	固定負債合計		216,082,733	
II 流動負債				
運営負担金債務				
	未払金		0	
	現年度医業未払金	97,551,996		
	過年度医業未払金	0		
	現年度医業外未払金	547,200		
	過年度医業外未払金	0	98,099,196	
	一年以内支払予定リース債務		25,619,324	
	未払消費税及び地方消費税		1,159,700	
	預り金		13,645,711	
	賞与引当金		22,962,910	
その他流動負債				
	仮受消費税及び地方消費税	0	0	
	流動負債合計		161,486,841	
	負債合計		377,569,574	
純資産の部				
I 資本金				
	設立団体出資金		78,651,600	
	資本金合計		78,651,600	
II 資本剰余金				
	資本剰余金		0	
	資本剰余金合計		0	
III 利益剰余金				
	積立金		223,616,321	
	当期未処分利益		79,141,845	
	(うち当期総利益)		(79,141,845)	
	利益剰余金合計		302,758,166	
	純資産合計		381,409,766	
	負債純資産合計		758,979,340	

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金	額
営業収益		
医業収益		
入院収益	916,330,157	
外来収益	367,857,438	
その他医業収益	40,607,300	1,324,794,895
受託事業等収益	620,518	620,518
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	4,126,111	
資産見返物品受贈額戻入	2,070,203	6,196,314
営業収益合計		1,331,611,727
営業費用		
医業費用		
給与費	760,083,173	
材料費	327,438,813	
経費	210,612,945	
研究研修費	5,161,320	
減価償却費	52,971,642	1,356,267,893
営業費用合計		1,356,267,893
営業利益(損失)		▲ 24,656,166
営業外収益		
運営費負担金収益		127,585,770
補助金等収益		32,221,830
寄付金収益		0
財務収益		
受取利息	2,950	2,950
患者外給食収益		0
その他医業外収益		122,351
雑益		2,784,960
営業外収益合計		162,717,861
営業外費用		
財務費用		
支払利息	160,956	160,956
雑支出		51,076,947
雑損失		30
営業外費用合計		51,237,933
経常利益(損失)		86,823,762
臨時利益		
過年度損益修正益		161,732
その他臨時利益		0
臨時利益合計		161,732
臨時損失		
固定資産除却損		0
過年度損益修正損		7,843,649
その他臨時損失		0
臨時損失合計		7,843,649
当期純利益		79,141,845
当期総利益		79,141,845

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	当 年
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 364,936,377
人件費支出	▲ 717,228,334
その他業務支出	▲ 269,646,255
医業収入	1,331,781,490
運営費負担金収入	127,585,770
補助金等収入	32,221,830
寄付金収益	0
その他業務収入	2,266,092
小計	<u>142,044,216</u>
利息の受取額	2,950
利息の支払額	▲ 160,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>141,886,210</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 68,511,861
有形固定資産の取得に係る収入	0
投資その他の資産の取得による支出	▲ 4,320,000
投資その他の資産の売却による収入	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 72,771,861</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他財務活動による支出	▲ 34,394,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 34,394,442</u>
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	34,719,907
V 現金及び現金同等物の期首残高	<u>314,366,710</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高	<u><u>349,086,617</u></u>

利益の処分に関する書類
(令和2年6月11日)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		79,141,845
当期総利益	79,141,845	
II 利益処分量		79,141,845
積立金	79,141,845	
III 次期繰越利益剰余金	302,758,166	302,758,166

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
医業費用	1,356,267,893	
営業外費用	51,237,933	
臨時損失	7,843,649	1,415,349,475
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 1,324,794,895	
受託事業等収益	▲ 620,518	
営業外収益	▲ 2,910,261	
臨時利益	▲ 161,732	▲ 1,328,487,406
業務費用合計		86,862,069
II 引当外退職給付増加見積額		0
III 機会費用		
(ア) 地方公共団体の財産の無償貸付から生ずる機会費用		20,068,700
(イ) 地方公共団体出資から生ずる機会費用		21,000
IV 行政サービス実施コスト		106,951,769

(注) 機会費用

(ア) 土地	$32,885,973 \text{ 円} \div 0.7 \times 4/100 =$	1,879,100 円(100円未満切捨)
建物	$181,896,124 \text{ 円} \div 0.7 \times 7/100 =$	18,189,600 円(100円未満切捨)
	計	20,068,700 円
(イ) 出資	$210,000,000 \text{ 円} \times 0.01\% =$	21,000 円

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

構築物 15年

器械備品 0～6年（独法移行時の耐用年数残3年未満のものあり）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金について、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 薬品 最終仕入原価法に基づく原価法による。

(2) 診療材料 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 西都市の財産の無償貸付から生ずる機会費用の計算については、「西都市公有財産取扱規則」に基づき計算しております。

(イ) 西都市出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月31日利回りが0.010%であったため、0.01%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

該当ありません。

III 貸借対照表関係

該当ありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	349,086,617 円
資金期末残高	349,086,617 円

V 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した場合の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	130,751,600
退職給付費用	19,127,920
退職給付の支払額	<u>△970,320</u>
期末における退職給付引当金	148,909,200

(2) 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	19,127,920
----------------	------------

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定し、また、資金調達については、設立団体である西都市からの借入れにより実施します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	349,086,617	349,086,617	—
(2)未収金	186,323,240	186,323,240	—
(3)未払金	(98,099,196)	(98,099,196)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】 (1)現金及び預金 (2)未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【負債】 (3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産									
建物	56,061,112	0	0	56,061,112	6,566,629	5,606,111	0	49,494,483	
構築物	5,880,000	0	0	5,880,000	1,444,520	393,960	0	4,435,480	
器械備品	45,475,011	61,088,056	0	106,563,067	32,170,808	13,442,587	0	74,392,259	
器械備品(リース)	190,818,683	0	0	190,818,683	137,491,167	31,948,984	0	53,327,516	
車両	1,301,123	0	0	1,301,123	406,606	325,280	0	894,517	
車両(リース)	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	299,535,929	61,088,056	0	360,623,985	178,079,730	51,716,922	0	182,544,255	
無形固定資産									
ソフトウェア	6,770,834	0	0	6,770,834	5,570,834	1,254,720	0	1,200,000	
電話加入権	481,012	0	0	481,012	0	0	0	481,012	
計	7,251,846	0	0	7,251,846	5,570,834	1,254,720	0	1,681,012	
合計	306,787,775	61,088,056	0	367,875,831	183,650,564	52,971,642	0	184,225,267	

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりです。

器械備品	54,400,000円
超伝導磁石式MRI装置	3,230,000円
上部消化管内視鏡	1,300,000円
顕微鏡ボイラ設備	

2 たな卸資産の明細 (単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	16,733,232	223,506,990	0	221,316,403	0	18,923,819	
診療材料	5,353,755	93,614,074	0	90,294,483	0	8,673,346	
給食材料費	376,789	16,152,200	0	16,265,525	0	263,464	
その他貯蔵品	38,066	298,080	0	0	0	336,146	
計	22,501,842	333,571,344	0	327,876,411	0	28,196,775	

3 有価証券の明細
該当ありません。

4 長期貸付金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	5,400,000	4,320,000	60,000	0	9,660,000	
計	5,400,000	4,320,000	60,000	0	9,660,000	

5 長期借入金金の明細
該当ありません。

6 移行前地方債償還債務の明細
該当ありません。

7 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	130,751,600	19,127,920	970,320	0	148,909,200	
賞与引当金	24,284,804	22,962,910	24,284,804	0	22,962,910	
貸倒引当金(医業未収金)	394,235	207,684	0	63,210	538,709	
計	155,430,639	42,298,514	25,255,124	63,210	172,410,819	

8 保証債務の明細
該当ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	78,651,600	0	0	78,651,600	
設立団体出資金	78,651,600	0	0	78,651,600	
計	78,651,600	0	0	78,651,600	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細				(単位:円)	
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	147,332,063	76,284,258	0	223,616,321 (注)	

(注) 当期増加額は、未処分利益から積立金へ計上した。

②目的積立金の取り崩しの明細

該当ありません。

11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	負担金当期 負担金債務	当期振替額			期末残高	摘要
				運営費 負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金		
令和元年度	0	127,585,770	0	127,585,770	0	0	127,585,770	
合計	0	127,585,770	0	127,585,770	0	0	127,585,770	

(単位:円)

②運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	令和元年度負担 合計
期間進行基準	127,585,770
費用進行基準	0

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

13 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内容				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
共同利用型病院 運営事業補助金	31,580,900	0	0	0	0	31,580,900
臨床研修費等 補助金	140,930	0	0	0	0	140,930
災害拠点病院等人材 強化事業補助金	500,000	0	0	0	0	500,000
合計	32,221,830	0	0	0	0	32,221,830

(単位:円)

14 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 19,635,262 (1,620,000)	人 1 (6)	円 0 (0)	人 0 (0)
職員	509,954,924 (123,855,890)	99 (46)	970,320 (0)	2 (0)
合計	529,590,186 (125,475,890)	100 (52)	970,320 (0)	2 (0)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人西部児湯医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人西部児湯医療センター給与規程」及び「地方独立行政法人西部児湯医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を実施しているため記載を省略しております。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
預金	348,690,755	
小口現金	395,862	
合計	349,086,617	

(未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金	131,293,584	
現年度	130,650,565	
過年度	643,019	
外来未収金	50,961,523	
現年度	50,622,773	
過年度	338,750	
その他医業未収金	3,462,568	
現年度	3,462,568	
過年度	0	
医業外未収金	605,565	
現年度	605,565	
過年度	0	
合計	186,323,240	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
給与費未払金	14,093,182	
材料費未払金	53,823,229	
償還金未払金	0	
その他未払金	30,182,785	
合計	98,099,196	

(医業費用の内訳)

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
医師給	138,147,894	
看護師給	173,604,511	
技術員給	67,606,002	
事務員給	43,331,724	
その他給与	9,134,786	
医師手当	33,504,319	
看護師手当	38,530,930	
技術員手当	14,802,215	
事務員手当	8,138,251	
その他手当	265,284	
賞与	61,894,658	
報酬	22,105,262	
法定福利費	106,926,507	
賞与引当金繰入額	22,962,910	
退職給付費用	19,127,920	760,083,173
材料費		
薬品費	220,992,130	
診療材料費	90,294,483	
給食材料費	16,152,200	327,438,813
経費		
厚生福利費	2,461,532	
旅費交通費	32,744	
広告宣伝費	150,000	
職員被服費	331,960	
消耗品費	16,402,250	
消耗備品費	1,657,602	
光熱水費	20,325,670	
燃料費	39,595	
食糧費	286,871	
印刷製本費	2,317,660	
修繕費	5,211,821	
保険料	1,683,736	
使用料・賃借料	29,543,348	
通信運搬費	2,220,684	
委託料	102,224,368	
諸会費	968,756	
負担金補助交付金	23,517,851	
交際費	165,596	
手数料	926,427	
租税公課	0	
貸倒引当金繰入額	144,474	
雑費	0	210,612,945
研究研修費		
謝金	0	
図書費	1,224,708	
旅費	2,916,715	
雑費	1,019,897	5,161,320
減価償却費		
有形減価償却費	51,716,922	
無形減価償却費	1,254,720	52,971,642
医業費用合計		1,356,267,893

決算報告書

令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	1,402,048,000	1,329,273,505	▲ 72,774,495	
医業収益	1,401,405,000	1,328,597,648	▲ 72,807,352	
受託事業等収入	643,000	675,857	32,857	
運営費負担金収益	0	0	0	
補助金等収益	0	0	0	
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	172,879,000	162,862,329	▲ 10,016,671	
運営費負担金収益	140,202,000	127,585,770	▲ 12,616,230	
補助金等収益	31,223,000	32,221,830	998,830	
その他営業外収益	1,454,000	3,054,729	1,600,729	
計	1,574,927,000	1,492,135,834	▲ 82,791,166	
支出				
営業費用	1,444,131,000	1,349,058,826	▲ 95,072,174	
医業費用	1,444,131,000	1,349,058,826	▲ 95,072,174	
給与費	800,936,000	760,876,881	▲ 40,059,119	
材料費	396,799,000	357,431,129	▲ 39,367,871	
経費	235,757,000	225,121,610	▲ 10,635,390	
研究研修費	10,639,000	5,629,206	▲ 5,009,794	
営業外費用	161,000	160,956	▲ 44	
資本支出	116,279,000	104,704,652	▲ 11,574,348	
建設改良費	77,801,000	65,990,210	▲ 11,810,790	
償還金	34,518,000	34,394,442	▲ 123,558	
リース債務元金償還金	34,518,000	34,394,442	▲ 123,558	
その他資本支出	3,960,000	4,320,000	360,000	
計	1,560,571,000	1,453,924,434	▲ 106,646,566	
単年度収支(収入-支出)	14,356,000	38,211,400	23,855,400	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。

(2) 損益計算書の臨時利益と臨時損失は、決算額に含んでおりません。

(3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。

(4) 決算額には、消費税及び地方消費税が含まれております。

監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人西都児湯医療センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第4期事業年度の業務及び財務諸表等について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法の概要

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事及びその他職員（以下「役職員等」という）と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、理事と法人間の利益相反取引、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて役職員等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査しました。

以上の方法に基づき、当法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する規程については、当該年度の理事会において議決され、次年度から施行となっている。その内容については相当と認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営にかかるコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 事業報告書は、法令に従い、当法人の事業の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (10) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

令和2年6月13日

地方独立行政法人 西都児湯医療センター

監事 村上 秀幸



監事 黒木 陽介



監事 黒木 輝幸

